

欧州エネルギー/環境 サマリー

JETRO（日本貿易振興機構）

ウィーン・センター

2006年12月

目次

はじめに.....	2
I. 気候変動問題.....	3
1. ポスト京都議定書（2013年以降）の議論.....	3
2. EU-ETS.....	3
3. JI・GIS.....	3
4. その他.....	4
II. 再生可能エネルギー、従来型エネルギーの新しい利用形態.....	5
1. 風力.....	5
2. バイオ燃料.....	5
3. 太陽光・太陽熱.....	6
4. その他.....	6
III. 石油・天然ガス.....	7
1. OPEC.....	7
2. エネルギーセキュリティ.....	11
3. M&A.....	11
IV. 電力.....	12
1. M&A.....	12
2. 火力発電.....	12
V. 環境問題.....	13
1. 大気汚染.....	13
2. 廃棄物・リサイクル.....	13
3. 欧州環境規制.....	13
4. その他.....	13
VI. 新興経済国.....	15
1. 中国・香港.....	15
2. ロシア.....	15

はじめに

本レポートは、欧州でのエネルギーおよび環境関連トピックを、JETRO ウィーンが取りまとめたものです。特に、日本のメディアでは取り上げられることが少ない、欧州内部の情勢、および日本以外の国と欧州の関係を中心に、最新のトピックを毎月まとめております。

JETRO ウィーンは欧州の JETRO 拠点のひとつとして、オーストリアのほか、ブルガリアやスロバキア、旧ユーゴ諸国を管轄しており、主に中・東欧のビジネス情報を調査・発信しています。また、JETRO ウィーンでは欧州のエネルギー・環境情報に関する調査・情報発信も行っております。ウィーンには OPEC や IAEA（国際原子力機関）の本部があり、エネルギー関連の情報が集まりやすいほか、欧州とロシアのエネルギー企業の活動が活発な中・東欧地域の情報も集積しています。

もともとウィーンは西欧のなかでも最も東に位置し、東欧のみならず中東やロシアなどとも交流が深く、欧州と外国の接点として発達してきました。JETRO ウィーンではこのような背景を踏まえ、日本から注目が集まりにくく、情報が不足しがちな以下の3点に焦点をあて、欧州政府・企業のエネルギー・環境戦略を分析・レポートしています。

- ① 日本以外の第三国と EU の関係
- ② 日本以外の第三国と OPEC の関係
- ③ EU 内部の情報

それぞれの項目における **2006年12月の注目の動き**として、以下のトピックをとりあげます。詳細は参照ページを御覧ください。

- ① エネルギー分野および環境分野における、EU 諸国と中国間で協力関係強化が活発になっている。中国水資源副相は、スイスを訪問して自然災害保護に関する意見交換を行った。また、ドイツ環境相は北京を訪問して両国間の環境保護分野での協力関係強化を確認、ドイツ事務次官が香港の廃棄物管理に関し会談を行うなど、EU 諸国は同分野に対して中国と積極的に関係強化を図っている（15頁参照）。
- ② イランは、核開発をめぐる欧米諸国との交渉に解決の兆しがみえない中、中国およびロシアとの関係強化に動いている。中国の CNOOC とノース・パース・ガス田の開発に関する覚書に調印したほか、アザデガン油田については、ロシアのルクオイルに開発権を与えるのでは、との見方が出てきている（8～9頁参照）。
- ③ 欧州新化学規制（REACH）が12月13日に欧州議会、12月18日にEU理事会にて承認され、2007年6月1日より発効する運びとなった。REACHは、EU規制のため各加盟国の国内法に優先して適用される（13頁参照）。

．気候変動問題

1．ポスト京都議定書（2013年以降）の議論

- ◇ ニュージーランドでは、ビジネス界が中心となって排出権取引制度を設立する準備を進めていることが明らかになった。エネルギー会社などが中心となり、ニュージーランドに適した排出権取引制度を設立するために必要な調査を行う。取引制度の開始は**2013年以降**になる予定。
- ◇ 欧州委のバロゾ委員長は**12月初旬**、**2013年以降もEU**は拘束力のある削減目標を導入することを提案する予定である、と発表した。ポスト京都の削減目標に関しては**2008年以降**に検討される予定だが、引き続き拘束力のある削減目標を導入することを、**EU**が他国に先んじて提案したかたちとなった。

2．EU-ETS

- ◇ 欧州委は**12月11日**、第**2期**国別割当計画（**NAP2**）未提出のオーストリア、デンマーク、イタリア、ハンガリーの**4カ国**を提訴する用意があることを明らかにした。**NAP2**の締め切りは**6月末**であったが、多くの加盟国の提出が遅れ、**10月に1回目**の督促警告が出されていた。
- ◇ 提出していた**NAP2**が欧州委に棄却されていたフランスだが、**12月中旬**に策定し直し、改定した**NAP2**をパブリック・コンサルテーションにかけることと、バンキング（第**1期間**から第**2期間**への未使用の排出枠の持ち越し）を認めないことを決定した。割当量は、提出していた年間**1億4,160万トン**から、**1億3,830万トン**に削減される予定。
- ◇ フランスのドビルパン首相が欧州委に提案していた、「京都議定書を批准していない国からの輸入品に対する環境税の導入」に関して、欧州委は**12月18日**、提案を棄却する方針を発表した。米国などからの強い反対が予想され、また**WTO**にも抵触する可能性があった。
- ◇ 欧州委は**12月20日**、航空旅客部門を**EU-ETS**の対象とする新しい**EU**指令案を提示した。提案によると、**EU**域内を行き交うフライトに関しては**2011年**から、**EU**域内の空港を利用するすべてのフライトについては**2012年**から対象となる。これにより、**2020年**までに航空料金が**1往復フライトにつき1.8～9.0ユーロ**程度上昇する、と欧州委は推測している。
- ◇ これに対して米国政府は、欧州以外の航空会社も**EU-ETS**の対象にするのは違法であるとして欧州委の提案を強く批判した。

3．JI・GIS

- ◇ フィンランドは**12月18日**、ブルガリアとルーマニアとの間でそれぞれ、**JI**に関する枠組み協定に調印した。今後は再生可能エネルギー、省エネ、ランドフィルなど

で **JI** を開発し、**2008～2012** 年で計 **1,000** 万トンの排出権を移転する予定。フィンランドは **EBRD** のファンドにも出資する方針で、**1,000** 万ユーロを拠出する予定。

- ◇ フランスは **12** 月初旬、国内で **JI** を実施することで、年間最大 **1,500** 万トンの排出権を売却すると発表した。フランス国内の **EU-ETS** 対象施設は、国全体の排出量の **30%** しか排出しておらず、運輸・交通、家庭部門など、**EU-ETS** の非対象施設からの排出量削減が、国内 **JI** の主な目的。
- ◇ **JI** **トラック 2** における **JI** プロジェクトを承認するために設立され、**2006** 年 **10** 月から承認手続きを開始した **JI** 監督委員会 (**JISC**) によると、**12** 月時点で **23** 件のプロジェクトのプロジェクト設計書 (**PDD**) が **JISC** に提出され、そのまま承認されれば、**2012** 年までに計 **7,000** 万トンの排出権が売買されることとなることが明らかになった。最もプロジェクトが多かったホスト国はロシア (**12** 件) で、ウクライナ (**3** 件)、ブルガリア (**3** 件)、エストニア (**2**)、ポーランド (**2**)、ハンガリー (**1**) が続く。創出される排出権の量でもロシアが圧倒しており、約 **6,000** 万トンであった。
- ◇ ロシアでの **GIS** 制度構築が大きく頓挫した。ロシアでは世銀が **GIS** のスタディを続けてきたが、政府は今後のサポートを打ち切る方針を示し、同国での **GIS** は事実上暗礁に乗り上げたかたち。

4. その他

- ◇ 欧州環境総局 (**EEA**) の最新報告書によると、**2004** 年の **EU25** の **CO2** 排出量は、**2003** 年に比べて **0.2%** 増加し、基準年よりも **1.1%** 少なかった。(EU の削減目標はマイナス **8.0%**)
- ◇ オランダのファン・ギール住宅・国土計画・環境相の指導で行われた省エネルギー実験プロジェクトが成功したと同省は発表した。同プロジェクトは、待機電力カット製品や調光¹可能な電球など、省エネルギーの **26** 製品を配布した「エネルギーボックス」プロジェクト、**18** 歳以上の市民に **35** ユーロの価値を持つバウチャーを配布して省エネルギー商品や電気製品購入を促す「エネルギーバウチャー」プロジェクトである。この結果を受けて、政府はオランダ全域でこの制度を導入するかどうか決定する予定である。

¹ フル点灯で部屋全体を照らしたり、明るさを落としたり、光の量を調節して省エネルギーにも役立つ機能のこと (参考: 松下電工株式会社ホームページ)。

再生可能エネルギー、従来型エネルギーの新しい利用形態

1. 風力

- ◇ 英国政府は、英国南東部のケントおよびエセックス州沖合 **12** マイルに世界最大の洋上風力発電地帯の建設を承認した。同風力発電地帯の面積は約 **233** 万平方キロメートル、事業規模は **15** 億ポンドで年間 **190** 万トンの **CO2** を排出抑制できる。また同時に、政府はケント州沖合に約 **35** 万平方キロメートルの風力発電地帯（事業規模：**5** 億ポンド）の建設も許可した。両風力発電地帯によって賄われる電力は、合計 **130** 万 kW であり、ロンドン **300** 万世帯の **3** 分の **1** を賄うことができる規模という。

2. バイオ燃料

- ◇ EU は、不要となったワインをバイオエタノール製造用に販売する入札を実施中。フランスとギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペインで合計 **6,855** 万 **6,300** リットルが対象となっており、応札期限は **2007** 年 **1** 月 **10** 日。
- ◇ ドイツの情報サービス会社オイルワールドは **12** 月 **5** 日、旺盛なバイオディーゼル需要を背景に、EU における菜種の作付け面積は前年比 **7%** 増加し、**560** 万ヘクタールに達していると発表した。また、来年の EU における菜種油の生産量は、今年の **1,590** 万トンから **1,730** 万～**1,850** 万トンへ増加すると予想している。
- ◇ ドイツのペトロテックは **12** 月 **21** 日、同国エムデン港に使用済みの食用油を原料とするバイオディーゼル製造プラントを建設する計画を明らかにした。生産能力は年間 **10** 万トン、建設費は **1,500** 万ユーロ、**2007** 年中の完成を予定している。
- ◇ ハンガリーの農業省および地域開発省が言及したところによると、再生可能エネルギーの利用推進を目指す EU 指令に従い、バイオ燃料に関する税金を、ガソリンは **2007** 年半ばより、ディーゼルは **2008** 年 **1** 月より **1** リットルあたり **9～11** フォリント引き下げることが明らかになった。
- ◇ フィンランドの電力会社であるフォトゥムは、ポーランドのチェンストホヴァ南部に建設される熱電併給施設に **9,500** 万ユーロを投資すると発表した。新施設は **2009** 年末に稼働予定で、**120MW** の給湯と **64MW** の電力を供給する予定である。また、燃料として石炭とバイオマスが利用される。
- ◇ ポーランド政府は、再生可能エネルギー発電量の増加を目指した法律を策定中であるが、国内企業でも再生可能エネルギーに対する関心が高まっている。バルリネット社は、**2,800** 万ズロチ（約 **720** 万ユーロ）を投資して新規のペレット製造施設をウクライナに建設することを発表した。
- ◇ ブルガリアのバンスコで建設されていたバイオマス火力発電所が稼働開始した。同施設は、ブルガリア初のバイオマス発電施設であり、廃材を利用して **10MW** の電力を提供する。今回は、計画の第 **1** 段階が終了したもので、**2007** 年には施設をさらに拡張予定である。

- ◇ ウクライナ内閣は、**2010**年までのバイオ燃料製造開発の国家プログラムを承認した。同プログラムの目的は、バイオディーゼル施設建設推進と、ナタネ栽培地域の増大、ナタネの買い取り保証、耕作地の最適化である。計画では、**2010**年までに少なくとも**20**ヵ所でバイオディーゼル製造施設を建設し、**62**万**3,000**トンのバイオディーゼル製造能力を持つようになる。

3. 太陽光・太陽熱

- ◇ スロベニアの **Premogovnik Velenje** 社が発表した **2006~2015** 年の開発計画によると、**2014**年まで年間**400**万トンの石炭を採掘すると同時に、太陽熱発電施設建設を計画していることが明らかになった。同施設は、スロベニア最大の**1 MW**の能力をもち、**2007**年後半に建設が開始される予定である。

4. その他

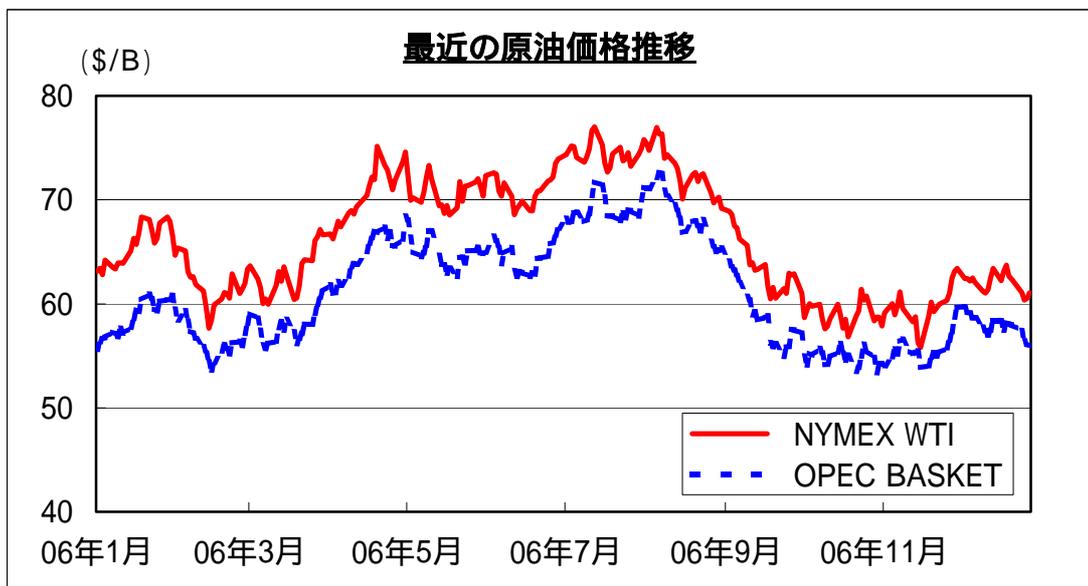
- ◇ 英国の超党派環境委員会 (**EAC**) は **12**月初旬、ブラウン財相に対し、環境税の強化および再生可能エネルギーや **CO2** 回収・貯蔵 (**CCS**) に対する投資促進を要求する書簡を提出した。提案内容は、①省エネ投資への税控除、②運輸・交通部門への課税強化、③航空税の強化、④**CCS**、オフショア風力発電への **R&D** 費用補助、など。
- ◇ これを受けブラウン財相は **12**月**6**日、次年度予算案発表に際し、航空税を**1**フライト当たり**1**人**5**ポンドから**10**ポンドに引き上げ、交通・運輸税を**1**リッター当たり**1.25**ペンス引き上げるなどの環境税強化を盛り込んだ。しかし、**CCS**に対する支援策については発表されず、**CCS**関係者からは失望の意が表明された。
- ◇ ブルガリアのコンスタンチノフ環境・水副相 (**Deputy Minister**) は、同国で開催された再生可能エネルギー源に関する会議の開会に伴い、複数のオーストリア企業がブルガリアの再生可能エネルギー発電事業に関心があると述べた。具体的には、水力発電施設や熱電併給施設建設などを挙げた。
- ◇ 中欧最大の石油会社 **OMV** は、同社グループ会社である **OMV Future Energy Fund** 社やその他の関連会社から合計 **3,750**万ユーロを投資し、再生可能エネルギーの技術支援を行う。具体的には、第**2**世代バイオディーゼルやバイオガス、水素補給ステーション、石油・天然ガス生産時の **CO2** 注入や水素研究センターの建設 (オーストリア・グラーツ) が挙げられている。

・石油・天然ガス

1. OPEC

(1) 原油価格動向

- ◇ 国際指標である **NYMEX WTI** の 12 月平均価格は 1 バレル **62.1** ドルとなり、対前月比 **2.7** ドル上昇した。
 - 上旬：**OPEC** のダウコル議長やサウジアラビアのナイミ石油鉱物資源相が追加減産の必要性に言及したことや、米国北東部の寒波予報などから上昇。
 - 中旬：米国北東部で温暖な天候が続いたことなどを背景に下落する局面もあったが、**OPEC** 総会での追加減産合意を受け、需給逼迫懸念などから再び上昇。
 - 下旬：米国北東部で温暖な天候が続き、需給逼迫懸念が和らいだことなどから下落。
- ◇ **12 月 14 日** にナイジェリアの首都アブジャで開催された **OPEC** 総会における追加減産合意を受け、再び騰勢を強めたかにみえた原油相場だが、ヒーティングオイルの大消費地である米国北東部が温暖な天候となっており、需要が低迷していることなどから、月末にかけて再び下落した。年明け以降も暖冬が続いており、原油相場はさらに下落しているが、一方で **OPEC** 関係者から緊急会合の招集を示唆する発言が相次いでいることなどから、下落には一定の歯止めがかかった状態となっている。今後の相場展開は、引き続き米国北東部の天候と、**OPEC** の動向が大きな鍵を握ることになるだろう。



(\$/B)	2005年	2006年	06年2Q	06年3Q	10月	11月	12月
NYMEX WTI	56.7	66.2	70.7	70.5	59.1	59.4	62.1
OPECバスケット	50.7	61.1	64.7	65.8	55.0	55.4	57.9

(2) OPEC 総会

- ◇ OPEC は 12 月 14 日、ナイジェリアの首都アブジャで第 143 回臨時総会を開催し、イラクをのぞく加盟 10 カ国 (OPEC10) の原油生産量を 2007 年 2 月 1 日から日量 50 万バレル追加減産することで合意した。減産実施後の OPEC10 の目標生産量は、日量 2,580 万バレルとなる。また、アンゴラが 2007 年 1 月 1 日から 12 番目の加盟国となることを全会一致で承認したほか、リビア国営石油会社 NOC のバドリ前総裁を 2007 年 1 月 1 日から任期 3 年の事務局長に指名することを決定した。また、第 3 回 OPEC サミットを 2007 年中にサウジアラビアで開催することも決定した。

(3) イラク関連

- ◇ イラクのシャハリスタニ石油相は 12 月 14 日、イランおよびクウェートとの国境にまたがる油田のデータ分析や産出油の配分について、今月中にイランと協議を行うことを明らかにした。イランとの協議後、クウェートとも協議を実施する予定。また、両国との協議後、油田の埋蔵量を調査する会社の選定入札を行うことも明らかにした。
- ◇ また、国際協力銀行に融資された 16 億ドルは、バスラ製油所における流動接触分解装置建設や、新規パイプラインおよびターミナルの建設、現在フレア処理している随伴ガスの精製に用いることを明らかにした。
- ◇ また、新炭化水素法は 2007 年 1 月から施行されるとの見通しを示したほか、フセイン政権下で締結された契約は全て見直す方針も示した。今後は、イラク石油評議会がライセンス条件や適格用件を決定する予定。

(4) イラン関連

- ◇ ロシア原子力エネルギー庁のキリエンコ長官は 12 月 11 日、「ルクオイルはアザデガン油田で探鉱活動を行っている。また、今後締結される契約に基づき、ルクオイルは同油田で原油を直接回収することをイランに認められることになるだろう」と述べた。契約締結の時期や、ルクオイルの権益規模については明らかにしなかった。
- ◇ イランのタブリーズ・オイル・リファイニングは、中国のシノペックやフランスのアクセンス、ドイツの UHDE および複数のイラン企業からなるコンソーシアムと、タブリーズ製油所にガソリン製造装置を建設する契約を締結した。生産能力は日量 11 万バレル、投資額は 1 億 2,000 万ドル、完成時期は 2008 年 6 月となる予定。
- ◇ イラン政府報道官は 12 月 18 日、「従来、予算や外貨収入はドル・ベースで計算され、ドルに信用が置かれていた。この計算方法は変更されつつある」「我々は石油収入をユーロ建てで計上しており、来年度の予算はドルではなくユーロで計算することになるだろう」と述べた。
- ◇ イラン国営石油会社 NIOC と中国の CNOOC は 12 月 20 日、イランのノース・パー

ス・ガス田の開発に関する覚書に調印した。ガス田の開発に**50億ドル**が、また**LNG**生産設備の建設に**110億ドル**が投じられる予定。同ガス田の推定埋蔵量は、**2兆2,800億立方メートル**。

一方、米国議会は、本件が対イラン・リビア制裁法に抵触する可能性があるとして、調査を開始した。**CNOOC**はニューヨーク証券取引所に上場している。

- ◇ イラン国営石油会社**NIOC**高官は**12月21日**、イラン原油の顧客に対し、原油代金のユーロ建て決済を依頼していることを明らかにした。現在のユーロ建て決済比率は金額ベースで**57%**。同高官は、決済通貨の変更について「経済的な判断によるもの」としている。
- ◇ イランのバジリハマネ石油相は**12月26日**、「必要ならば、イランは自衛のためにいかなる武器も行使する」と述べ、原油輸出を停止する可能性を示唆した。また、イラン原油の輸入の継続を望むのであれば、欧州諸国は「不適切な決定」を防ぐ必要があるとの考えを示した。

(5) ナイジェリア関連

- ◇ バイエルサ州オポロマにあるシェルの石油関連施設は**12月15日**、武装勢力の襲撃を受け、日量**1万2,000バレル**の原油生産が停止に追い込まれた。海軍士官**1名**が銃撃され重傷を負ったほか、兵士と行政官、施設に勤める料理人の**3名**が誘拐された。
- ◇ ラゴスで**12月26日**、燃料パイプラインが爆発し、多数の地元住民が死傷した。**25**日夜から**26日朝**にかけて、燃料を盗むためパイプラインに穴が開けられ、漏出する燃料を手に入れようとした地元住民がパイプライン周辺に集まっている中で事故が発生した模様。同国赤十字は、最終的な死者が**265**人に達したと発表した。

(6) 各種レポート

- ◇ **IEA**は**12月13日**、石油市場月報を発表した。世界の石油需要については、**2006年**は日量**8,449万バレル**（前年比**+1.1%**）、**2007年**は同**8,593万バレル**（**+1.7%**）で前月号から予想をほぼ据え置いた。一方、**2007年**の需要予想については、米国経済の先行きに関する不透明性から、下方修正される可能性があるとしている。
非**OPEC**の原油生産量については、**2006年**が日量**5,092万バレル**（前年比**+1.3%**）、**2007年**が同**5,263万バレル**（**+3.4%**）とし、前月号からそれぞれ同**4万バレル**、同**11万バレル**下方修正した。
OPECの**11月**原油生産量については、ドーハ合意による減産実施を背景に、前月比で日量**55万5,000バレル**少ない同**2,893万バレル**と推測している。イラクをのぞく**OPEC10**の原油生産量については、日量**2,705万バレル**と推測しており、前月比で同**41万バレル**減少しているが、ドーハ合意の目標生産量である同**2,630万バレル**は

超過していると予想している。また、OPEC 全体の余剰生産能力については、日量 240 万バレルと推測している。

OPEC 原油に対するニーズについては、2006 年第 4 四半期は在庫の大幅な減少と非 OPEC 供給の低迷が予想されること等から、11 月の OPEC 生産量を日量約 90 万バレル上回る同 2,980 万バレルとした。また、2007 年第 1 四半期についても、現在の OPEC 生産量を上回る日量 2,900 万バレルと予想している。

- ◇ OPEC は 12 月 18 日、石油市場月報を発表した。世界の石油需要については、2006 年は日量 8,427 万バレル（前年比+1.2%）、2007 年は同 8,559 万バレル（+1.6%）で前月号から予想をほぼ据え置いた。一方、2007 年の需要予想については、「目にみえて減速している米国経済が世界経済の成長に及ぼす危険性を考えると、石油需要に関するリスクはよりダウンサイドに傾いているように思われる」と指摘した。非 OPEC の原油生産量については、2006 年が日量 5,108 万バレル（前年比+1.7%）、2007 年が同 5,287 万バレル（+3.5%）とし、前月号からそれぞれ同 8 万バレル、同 13 万バレル下方修正した。また、2007 年の非 OPEC 生産量はこの 20 年で最大の伸びを示すが、需要の減退リスクと相まって、特に第 2 四半期に市場のファンダメンタルズが悪化する可能性を指摘した。

OPEC 原油へのニーズについては、2006 年第 4 四半期は 11 月の OPEC 生産量を日量約 20 万バレル上回る同 2,908 万バレルとした。また、2007 年第 1 四半期についても、現在の OPEC 生産量を上回る日量 2,947 万バレルと予想している。一方、2007 年第 2 四半期については、日量 2,720 万バレルとなり、前四半期対比で同 227 万バレル減少すると予想している。

OPEC 原油生産量の推移は下記のとおり。

OPEC 原油生産量の推移

(単位: 日量 1,000 バレル)

	<u>4Q05</u>	<u>1Q06</u>	<u>2Q06</u>	<u>SEP06</u>	<u>OCT06</u>	<u>NOV06</u>	<u>NOV/OCT</u>
アルジェリア	1,374	1,376	1,368	1,376	1,380	1,354	-26.0
インドネシア	935	922	914	876	870	873	2.7
イラン	3,911	3,849	3,800	3,892	3,837	3,772	-64.7
イラク	1,675	1,711	2,001	2,073	2,026	1,985	-40.8
クウェート	2,548	2,532	2,513	2,505	2,498	2,440	-57.9
リビア	1,665	1,680	1,699	1,728	1,728	1,692	-36.3
ナイジェリア	2,469	2,257	2,212	2,186	2,249	2,231	-18.7
カタール	808	816	820	837	831	808	-23.2
サウジアラビア	9,426	9,416	9,133	9,029	8,918	8,750	-167.9
UAE	2,518	2,528	2,535	2,578	2,578	2,493	-84.5
ベネズエラ	2,584	2,595	2,574	2,538	2,523	2,447	-75.7

OPEC - 10	28,237	27,972	27,569	27,543	27,412	26,860	-552.3
OPEC - 11	29,912	29,683	29,571	29,617	29,438	28,845	-593.1

(出所) OPEC

2. エネルギーセキュリティ

(1) ガスプロム関連

- ◇ ガスプロムは12月22日、サハリン2プロジェクトに74億5,000万ドルを支払い、過半数の権益を取得することで合意した。シェルと三井物産、三菱商事の権益比率は、それぞれ27.5%、12.5%、10%となる。日本と韓国、米国へLNGを輸出する既存契約は、予定どおり2008年夏から履行される予定。
- ◇ ガスプロムとセルビアのセルビアガスは12月20日、ブルガリアからセルビアおよびクロアチア経由でイタリアに至るパイプラインの建設に関する覚書に調印した。
- ◇ ガスプロムは12月21日、リビアでの炭化水素資源の探鉱・開発に2億ドル以上を投じる計画を発表した。同社は、リビア国営石油会社NOCが開いた鉱区の探鉱入札において、オフショアの第19鉱区を落札している。

3. M&A

- ◇ ノルウェーの国営エネルギー大手ノルスク・ヒドロとスタットオイルは12月18日、石油・ガス事業の統合を合意した。海洋油田の原油生産では世界最大の企業が誕生し、2007年から日量190万バレルを生産する。

．電力

1．M&A

- ◇ フランスの憲法委員会は12月初旬、ガス・ド・フランス（GDF）とスエズの合併手続きが、大統領選挙（2007年4～5月）が終了するまでは完了しないことを示唆した。同委員会は、両社の正式な合併は7月以降になるとしていたが、大統領選挙での政策論争の火種になる可能性も指摘した。
- ◇ 欧州委のバローゾ委員長は、エネルギー市場の競争を促進するため、大手エネルギー企業のアンバンドリングも含めたエネルギー市場改善案を2007年1月に発表する予定であるが、エーオンやEDFなどの巨大エネルギー企業を擁するフランスとドイツは12月中旬、欧州委による市場介入を非難する声明を発表した。

2．火力発電

- ◇ チェコのCEZは12月初旬、ボスニア・ヘルツェゴビナで70万kWの石炭火力発電所を建設する契約を締結したと発表。総投資額は約15億ユーロ。発電所は南部ガコ（Gacko）に建設されるが、既設発電所のリハビリも契約に含まれている。
- ◇ CEZは米国のエンジニアリング大手AESとコンソーシアムを組み、210万kWの石炭火力発電所をコソボに建設する計画も発表している。
- ◇ CEZはブルガリアではヴァルナ火力発電所や配電会社3社、ルーマニアでも配電会社を買収するなど、南東欧に積極的に進出している。同社のローマン社長は、南東欧でのエネルギー市場でリーダーになりたい、と抱負を語っている。

・環境問題

1. 大気汚染

- ◇ ドイツ連邦参議院は、ディーゼル車にすす粒子フィルター設置を行う場合、**330**ユーロまでの補助支援を行うドラフト案に合意した。法律は、**2007年4月1日**より施行予定であるが、**2006年1月1日**まで遡って効力を持つことになっている。今後は、ドラフト案が連邦議会にて承認され、さらに連邦参議院にて**2**月中旬までに承認される予定である。
- ◇ オーストリアは、ディーゼル車への粒子フィルター設置に対する**300**ユーロの税金優遇策を実施しているが（**2007年6月**までを予定）、これにより新規購入のディーゼル車両に対するフィルター設置率は、約**60%**になったと報告された。これは、欧州でもトップレベルの実績を誇っている。なお、欧州全体で**2009年9月1日**より粒子フィルター設置が義務付けられる予定である。

2. 廃棄物・リサイクル

- ◇ 欧州の容器包装リサイクルネットワークである**PRO EUROPE**に、フィンランド、アイスランド、ウクライナの容器包装事業者が加わることになった。これで、**24**の**EU**加盟国（ルーマニア、ブルガリア含む）と加盟候補国（クロアチア、トルコ）、アイスランド、ノルウェー、ウクライナ、カナダが参加国となった。
- ◇ ブルガリアとスイスは、**Plovdiv**市の医療廃棄物焼却施設建設について協力することで合意した。スイスが、約**230**万ユーロを負担して焼却施設の提供、技術支援を行う。また、ブルガリアも約**460**万ユーロを投資する。同施設は、**200kg/h**の能力を持ち、**2007**年末に稼動予定である。ブルガリアのチャカロフ環境・水相は同施設建設について、同省の優先項目であると述べている。

3. 欧州環境規制

- ◇ 欧州新化学規制（**REACH**）が**12月13日**に欧州議会、**12月18日**に**EU**理事会にて承認され、**2007年6月1日**より発効する運びとなった。**12月30日**には、**EU**官報に公布された。**REACH**は、**EU**規制のため各加盟国の国内法に優先して適用されることになる。**REACH**発効に伴い、フィンランドのヘルシンキに化学物質の登録認可を行う欧州化学物質庁を新規設立する。

4. その他

- ◇ ドイツは、バイエルンにある乾式研磨機の実験プロジェクトに**34万5,000**ユーロを投資する。乾式研磨機は、粒子状物質や騒音を低減してエネルギー効率もよく、作業コストが安価になると考えられている。今まで行っていた湿式方式では、大量の排水や汚泥が発生し、その処理費用がコストを割高に押し上げていた。新方式では、

金属にダイヤモンドを結合した研磨機を利用し、発生するダストは吸引されて生産工程内でリサイクルされる予定である。

・新興経済国

1. 中国・香港

- ◇ 中国の投資会社、中信集团公司（CITIC）はカザフスタンでカラザンバス油田を 4 億 7,500 万ドルで買収する提案を提示していたが、ベトナムの国営石油会社ペトロベトナムは、これを大きく下回る 1 億 2,500 万ドルで買収する提案を提示した。カザフスタンでは CITIC による油田開発を警戒する声が強まっていた。
- ◇ 中国の翟浩輝水資源副相とその派遣団はスイスを訪れ、特に気候変動問題による自然災害に関する地域の保護戦略について意見交換を行った。また、現状の技術の情報交換も行うと同時に、両者が同分野でさらなる協力関係を築いていくことを確認した。スイスのゲッツ環境副相によると、特に興味があった議題は、「警告、警報」、「侵食過程」、「流水系の再自然化」だったと述べた。
- ◇ ドイツのクルーク事務次官と廃棄物処理専門家の派遣団は、香港の環境相と専門家を訪問し、香港の廃棄物管理について会談を行った。香港の廃棄物リサイクル率は 40% であるものの、このままでは 6~9 年後に 3 ヶ所の既存埋立処理施設だけでは処理が間に合わなくなると予想されており、リサイクル率の向上や廃棄物代替処理が急務となっている。
- ◇ ドイツのガブリエル環境相は、北京を訪問して中国の周生賢国家環境保護総局局長と会談を行い、両国間の環境保護分野（特に、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、気候保護分野）における協力関係を強化することを確認した。今回の訪問で、定期的に両国の担当相が参加して環境に関する戦略対話を行い、環境政策の全般の具体的プロジェクトおよび投資について会談を行うことが決定した。1 回目の会談は、2007 年に開催される予定である。

2. ロシア

- ◇ 国営石油大手ロスネフチは 12 月 6 日、中国石油天然気集団（CNPC）と合弁で会社を設立し、中国国内での提携を強化する方針を明らかにした。2010 年までに年間 1,000 万トンの精製施設を建設するとともに、ガソリンスタンド 300 ヶ所の設置を目指す。
- ◇ ロスネフチは 12 月 6 日、マレーシアの国営石油会社ペトロナスと、広範な業務提携を締結すると発表した。ペトロナスが有する豊富なガス資源開発が目的。ペトロナスは、ロスネフチが IPO した際に最大の引き受け先になっていた。
- ◇ ガスプロムは 2006 年初頭から、ベラルーシとガス供給価格の引き上げ交渉を続けてきたが、交渉が決裂した場合は 2007 年 1 月 1 日から供給停止すると警告していた。交渉期限数分前の 12 月 31 日深夜、現行のガス価格 1,000 m³あたり 46.68 ドルから、100 ドルに引き上げることで交渉が妥結した。
- ◇ また、ガス価格は 2011 年まで段階的に引き上げられ、最終的には西欧と同じ市場レ

ベルの価格が適用されることとなった。

- ◇ さらに、ガспロムはベラルーシの国内パイプライン運営会社ベルランガスの株式**50%**を取得することとなった。
- ◇ 一方、ガспロムはベラルーシのガスパイプラインを使用し、ドイツ、ポーランド、リトアニアにガスを供給しているが、ガспロムがベラルーシに支払うパイプライン使用料は**2倍**に引き上げられた。
- ◇ ロシアは年明け後、今度は石油輸出価格の引き上げをベラルーシに宣告した。これまでは石油輸出（ベラルーシのパイプラインを経由して欧州に輸出される石油）に関しては関税免除扱いであったが、今後は**1トン当たり180ドル**の輸出関税を上乗せする。
- ◇ これを受けベラルーシ政府は対抗措置として、欧州向けの石油輸出に関しては、**1トン当たり45ドル**の関税を課すことを決定した。
- ◇ **CIS** 諸国のなかで数少ない新ロシア国家としてロシアとの友好関係が続いてきたベラルーシだが、エネルギー問題を通じて、その関係が急激に悪化しつつある。